



桂川電機株式会社

平成26年3月期 第69期 決算概況

H26年3月期 連結業績概況



当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要やデフレ脱却に向けた政府及び日銀の財政・金融政策等の経済政策を背景に株高・円安基調が進行し、企業業績の改善は進み、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したことなどから個人消費にも拡大の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。また世界経済では、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、新興国経済の成長に翳りが見られ、ウクライナに端を発した国際情勢を巡る懸念事項や欧州信用不安の再燃など、海外景気の下振れリスクも根強くあることから、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

こうした中、当社グループは、将来に向けた持続的成長の礎を築きあげるべく、市場における受注の獲得に向け、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げる事が出来るよう顧客の購入意欲を刺激する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、新規顧客の開拓、既存顧客への買替えや付加価値の高い新製品の販売等、需要の喚起を促して積極的な営業活動を実施してまいりました。この結果、欧州は企業の設備投資意欲が弱く売上は減少しましたが、北米やその他地域での売上は回復基調が続き、売上高は前連結会計年度を上回ることが出来ました。

当連結会計年度の売上高は前年度に比べて1.5%増加し、111億86百万円（前連結会計年度は110億16百万円）となりました。

利益面につきましては人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、欧州での売上の減少や経費等を補えず、当連結会計年度の営業利益は1億99百万円の営業損失（前連結会計年度は13億27百万円の営業損失）、経常利益は為替差益4億9百万円を計上したことにより2億76百万円の経常利益（前連結会計年度は7億13百万円の経常損失）、当期純利益は1億33百万円（前連結会計年度は10億71百万円の当期純損失）となりました。

H26年3月期 連結業績概況



<単位：百万円>

項目	H25年 3月期実績	H26年 3月期実績	前年同期 増減額
売上高	11,016	11,186	170
売上総利益	2,002	2,924	922
営業利益	△1,327	△199	1,128
経常利益	△713	276	989
純利益	△1,071	133	1,204

<主要な為替レート>

通貨	平均	期末
1ドル	¥97.64	¥102.92
1ユーロ	¥129.68	¥141.65

※当期末 決算採用レート

連結業績概況



組織とビジネスの見直しをチャンスに、 昨年をボトムとして飛躍を！

当社グループの強みは、1960年代に開始し、その後継続して現在当社グループの基幹となる電子写真技術応用の複写機、プリンタ、スキャナといった画像情報機器に係る長年にわたり重ね築き上げた良好な経験とスキル、そして卓越した技術力にあります。

時代は変われども、開発型メーカーに求められるものは、揺るぎない技術力への自信と真摯なる謙虚さ、探求心かと思えます。

当社グループは、それを根底に更なる一步に絶えず歩みを進めて行く所存です。

事業別の業績-画像情報機器事業



画像情報機器事業

<単位：百万円>

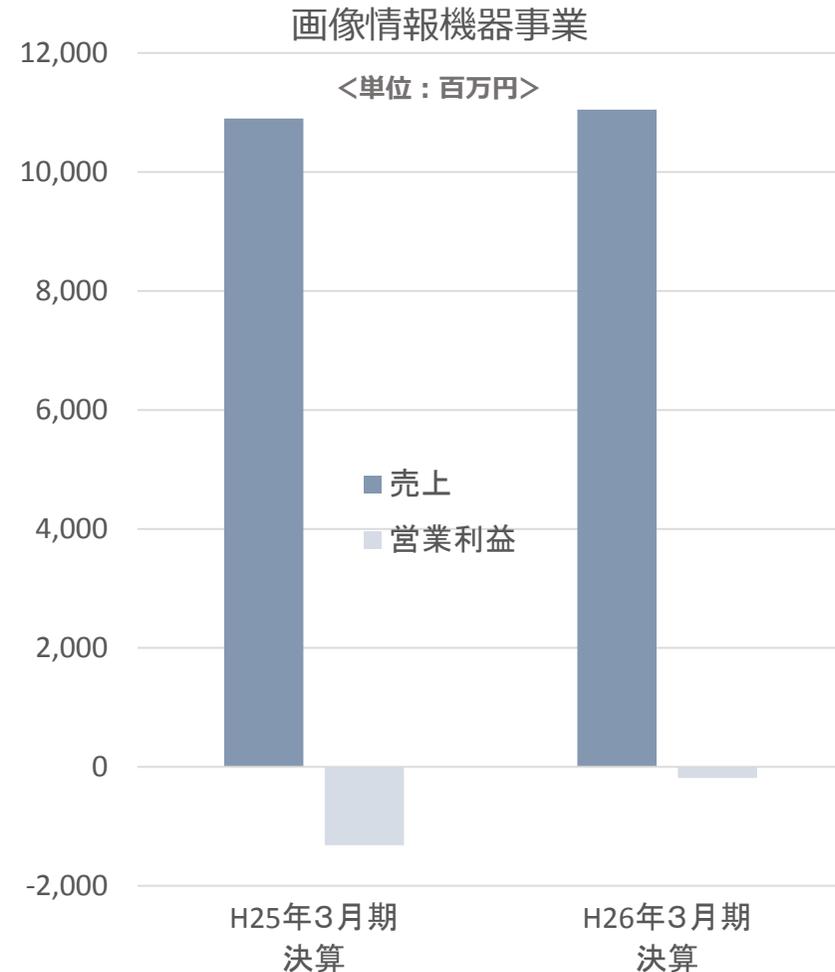
	H25年 3月期	H26年 3月期
売上	10,898	11,049
営業利益	△1,317	△187

<アメリカ市場>

- ⇒北米を中心に堅調に推移
- ⇒普及機モデルを軸に営業活動を展開

<ヨーロッパ市場>

- ⇒カラー機の拡販に注力
- ⇒他社製品との競争激化で苦戦



事業別の業績-その他事業

その他事業

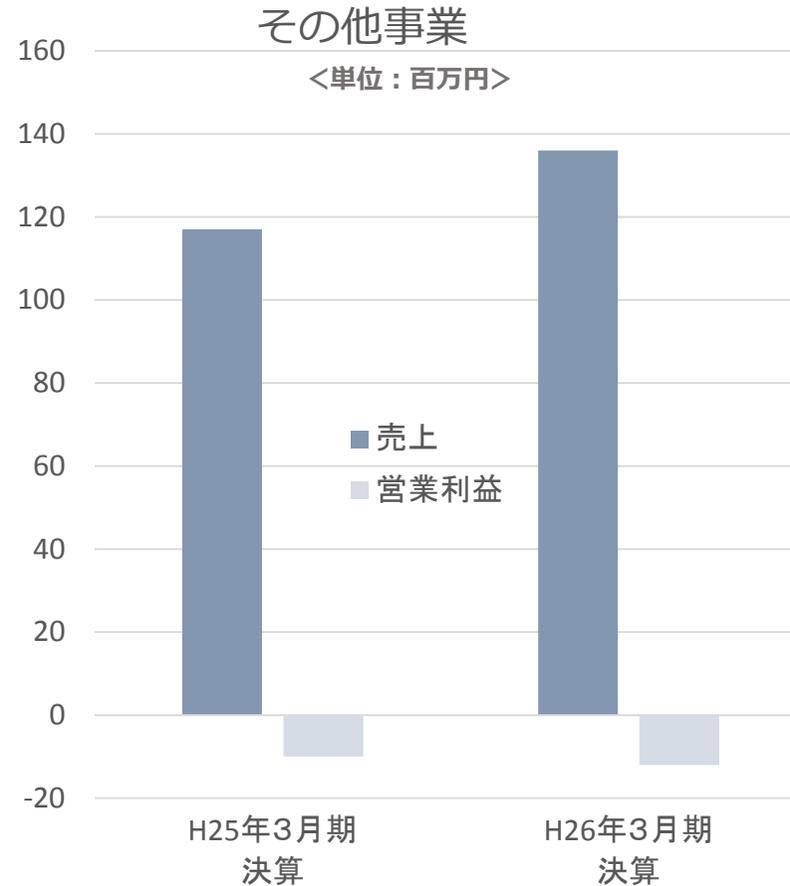
<単位：百万円>

	H25年 3月期	H26年 3月期
売上	117	136
営業利益	△10	△12

<モーションデバイス事業>

⇒量産モーターの受注は伸びるも、高付加価値モーターの販売割合の減少

⇒新規特注品や特殊使用品等の小ロット注文にも対応し販路拡大



営業外損益



H25年3月期 決算 642百万円

H25年3月期 決算 519百万円

<主要な内訳>

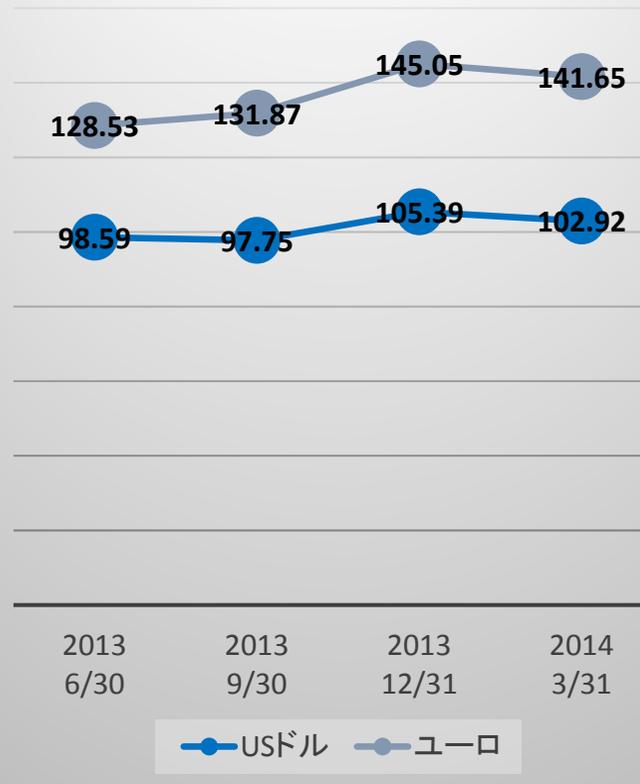
◆為替差益 **409百万円**

通期で、対ドル・ユーロで円安基調で推移。

※取引通貨レートの数値は、各決算期末日のTTMレート

【出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング】

主要な取引為替レート



H27年3月期の見通し



平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の国内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見込まれるものの、政府の経済対策や企業収益の改善に伴い、景気の回復基調が続くことが期待されるものと思われます。

一方、海外の景気は、米国経済は緩やかな回復基調が続くなか、欧州や新興国は政治情勢からの経済不安など、経営環境は予断を許さない状況となることが予測されます。

当社グループは、国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、需要に合わせた適切な機種選択を推奨する事により、カラー及びモノクロの各機種、コントローラー機能を組み合わせたトータルソリューションによるシステム販売を強化し、安定的で収益性の高い事業の維持を確実にを行い、今後成長が見込める分野や市場に向けた新規ビジネスの開発・進出も積極的に推進してまいります。また、欧州の再編を進め、より安定した組織体制と事業の一体化も構築してまいります。その他将来に向けた必要な投資も行い、成長性を高め、まい進してまいります。

次期の連結業績予想は、前提となる為替レートを1ドル98円、1ユーロ140円と想定して、売上高110億円、営業利益1億30百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

<単位：百万円>

項目	H27年3月期 予想
売上高	11,000
営業利益	130
経常利益	150
純利益	50

<主要な為替レート>

通貨	H27年3月期 想定レート
1ドル	¥98.00
1ユーロ	¥140.00

今後の取組について

KIP

生産構造改革を含むコスト低減による収益構造改革

事業環境を勘案し、人員の適正化を含む組織再構築による
収益構造改革

技術開発情報の共有化と共に、市場ニーズを的確にとらえた
製品開発

製品・サービス共に品質の更なる向上

新規事業の開拓

